



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 マイクロ波化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 9227 URL https://mwcc.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉野 巖
問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 池本 直 TEL 06-6170-7595
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	69	△32.6	△194	—	△196	—	△196	—
2024年3月期第1四半期	102	△34.8	△169	—	△170	—	△184	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△12.57	—
2024年3月期第1四半期	△12.01	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,665	684	41.1
2024年3月期	1,894	856	45.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 684百万円 2024年3月期 856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,710	△8.2	48	△64.2	40	△69.4	37	—	2.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	15,686,400株	2024年3月期	15,621,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	10株	2024年3月期	10株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	15,656,658株	2024年3月期1Q	15,362,026株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算短信の開示とあわせて、決算説明資料を開示しています。
- ・当社は、2024年8月22日（木）に、投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表に関する注記)	7
(四半期損益計算書に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

製造業の中でも化学産業は、原料や素材を担う産業として経済の発展を支えてきました。しかしながら、多くの製品や製法にイノベーションが起こる中、同産業は長きにわたってその登場からほとんど姿を変えておらず、現在も未だ重厚長大のエネルギー大量消費型のプロセスが多く残っています。

当社は、「何を作るか」ではなく「どのように作るか」に着目し、製造プロセスを化石資源由来の「熱と圧力」から電気由来の「マイクロ波」に置き換えることで、「省エネルギー」・「高効率」・「コンパクト」な環境対応型プロセスのグローバルスタンダード化を目指す技術プロバイダーです。

当社は、「デザイン力」及び「要素技術群」からなる技術プラットフォームを駆使して、顧客課題に応じて、ラボ開発、実証開発といった研究開発フェーズから、実機製作、製造支援といった事業フェーズまでをワンストップでソリューションとして提供しております。現在では、炭素素材、ケミカルリサイクル、金属製錬/鉱山プロセス、電子材料、医薬品などの幅広い分野において研究開発のパイプライン拡充及び積極的な事業開発活動を行っております。

近年、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、「カーボンニュートラル」を目指す動きが世界的に加速しております。わが国でも2020年10月、臨時国会で「2050年カーボンニュートラル」が宣言されたことを受け、経済産業省により2兆円のグリーンイノベーション基金が造成されるなど、二酸化炭素排出の削減を経営課題として取り組む企業等に対して、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援を行う機運が高まっております。

マイクロ波プロセスは、従来の「外部から」「間接的」「全体」にエネルギーを伝達するプロセスに対して、「内部から」「直接的」「ターゲットした物質」に効率的にエネルギーを伝達することが可能であり、エネルギー削減を実現することができます。さらに、2000年代以降、安価、かつ発電量が増えてきた自然エネルギー由来の電気と組み合わせた「電化」のプロセスとして大幅な二酸化炭素削減が可能であるため、カーボンニュートラル実現に向けた有望なキーテクノロジーとして注目されております。

実際に当社では複数の化学企業と協業しながら、従来の製造プロセスを当社技術プラットフォームによって革新していく共同開発プロジェクトを進めております。具体的に当第1四半期累計会計期間においては、下記の開発プロジェクトについて進捗を発表しました。

- (1) マイクロ波ケミカルリサイクルにおいて、「小型分散型」「連続式」の技術形態を検証することを目的として、連続運転可能な実証機を完工（自主開発）。
- (2) ニッケル鉱石の製錬技術に関する大平洋金属との共同開発において、マイクロ波標準ベンチ装置を用いたニッケル鉱石の煅焼及び還元に成功。

このように、既存の開発案件を着実に進めつつ、新領域の開発案件獲得にも積極的に取り組んだ結果、当第1四半期会計期間末時点では、新規案件獲得数は通期計画29件に対して5件、契約済みの案件総数は通期計画61件に対して27件（うち5件は当第1四半期累計期間に売上計上）となりました。以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高69,158千円（前年同期比32.6%の減少）、営業損失は194,440千円（前年同期は169,159千円の営業損失）、経常損失は196,037千円（前年同期は170,044千円の経常損失）、四半期純損失は196,749千円（前年同期は184,476千円の四半期純損失）となりました。

また、当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は1,665,677千円となり、前事業年度末に比べ229,295千円減少しました。これは主に、仕掛品が47,098千円増加したのに対し、売掛金が245,036千円減少したことによるものであります。

負債合計は981,305千円となり、前事業年度末に比べ57,376千円減少しました。これは主に、契約負債が67,150千円増加したのに対し、流動負債その他に含まれる未払金が80,111千円、未払法人税等が19,893千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は684,372千円となり、前事業年度末に比べ171,918千円減少しました。これは、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,415千円増加したのに対し、利益剰余金が196,749千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,404	493,175
売掛金	304,721	59,684
仕掛品	12,471	59,570
未収入金	194,697	120,364
関係会社短期貸付金	580,000	580,000
その他	82,288	140,418
貸倒引当金	△710,019	△710,019
流動資産合計	993,563	743,193
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 169,954	※1 167,146
機械及び装置（純額）	※1 264,932	※1 270,093
リース資産（純額）	315,373	310,389
その他（純額）	※1 66,550	※1 87,941
有形固定資産合計	816,810	835,571
無形固定資産	※1 6,732	※1 9,746
投資その他の資産	77,867	77,166
固定資産合計	901,410	922,484
資産合計	1,894,973	1,665,677

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,578	11,014
1年内返済予定の長期借入金	7,854	8,568
未払法人税等	25,098	5,205
契約負債	287,375	354,525
その他	216,193	110,821
流動負債合計	541,099	490,134
固定負債		
長期借入金	202,146	200,718
リース債務	295,436	290,452
固定負債合計	497,582	491,170
負債合計	1,038,682	981,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,848,631	2,861,046
資本剰余金	550,184	562,600
利益剰余金	△2,542,510	△2,739,259
自己株式	△14	△14
株主資本合計	856,291	684,372
純資産合計	856,291	684,372
負債純資産合計	1,894,973	1,665,677

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	※ 102,655	※ 69,158
売上原価	22,561	16,946
売上総利益	80,093	52,211
販売費及び一般管理費	249,252	246,652
営業損失(△)	△169,159	△194,440
営業外収益		
受取利息	39	—
受取褒賞金	407	245
為替差益	577	42
その他	5	11
営業外収益合計	1,030	299
営業外費用		
支払利息	1,916	1,895
営業外費用合計	1,916	1,895
経常損失(△)	△170,044	△196,037
特別損失		
固定資産除却損	11,000	—
特別損失合計	11,000	—
税引前四半期純損失(△)	△181,044	△196,037
法人税、住民税及び事業税	712	712
法人税等調整額	2,719	—
法人税等合計	3,432	712
四半期純損失(△)	△184,476	△196,749

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

※1 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
建物	61,994千円	61,994千円
構築物	30,123 "	30,123 "
機械及び装置	527,567 "	527,567 "
工具、器具及び備品	3,039 "	3,039 "
ソフトウェア	22,217 "	22,217 "
計	644,943千円	644,943千円

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、本契約には、純資産額及び期間損益計上に関する財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
コミットメントラインの総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	— "	— "
差引額	400,000千円	400,000千円

(四半期損益計算書に関する注記)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社は事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し、第4四半期の売上高の割合が高くなります。

当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社は事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し、第4四半期の売上高の割合が高くなります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	20,148千円	24,887千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。